

【機密性2】

立川支部 概況説明資料

東京地方裁判所立川支部

令和5年6月29日

東京地方裁判所立川支部の概況（令和5年6月期）

立川支部長 小田正二

1 組織の概要

- (1) 部の構成（第1表）
- (2) 裁判官の配置（第2表）

2 事件の概況

- (1) 民事事件の動向等

- ア 民事訴訟事件について（第3表ないし第5表）
- イ 民事訴訟以外の事件について（第6表ないし第10表）

- (2) 刑事事件の動向等

- ア 刑事訴訟事件について（第11表ないし第15表）
- イ 裁判員裁判対象事件について（第16表の1、2）
- ウ その他（第17表ないし第20表）

3 その他

令和5年6月29日定例裁判官会議資料 立川支部

- 第1表 民事部・刑事部の構成
- 第2表 裁判官配置表
- 第3表
 - 1 民事訴訟事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟
 - 2 民事訴訟事件年度別新受、既済、未済件数表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟
 - 3 民事訴訟事件既済件数の内訳図表 (ワ)
 - 4 民事訴訟事件年度別既済件数内訳表 (ワ)
- 第4表
 - 1 民事訴訟未済事件の審理期間図表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟
 - 2 民事訴訟未済事件の審理期間別表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟
- 第5表
 - 1 専門事件年度別新受、未済件数表
 - 2 専門未済事件の審理期間別表
- 第6表
 - 1 不動産執行事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ヌ)・(カ)
 - 2 不動産執行事件年度別新受、既済、未済件数表
- 第7表
 - 1 債権執行事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ル)・(ナ)
 - 2 債権執行事件年度別新受、既済、未済件数表
- 第8表
 - 1 破産事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ワ)
 - 2 破産事件年度別新受、既済、未済件数表
- 第9表
 - 1 通常再生事件年度別新受、既済、未済件数表 (再)
 - 2 個人再生事件年度別新受、既済、未済件数図表 (再イ、再ロ)
 - 3 個人再生事件年度別新受、既済、未済件数表
- 第10表
 - 1 労働審判事件年度別新受、既済、未済件数図表 (労)
 - 2 労働審判事件年度別新受、既済、未済件数表
 - 3 労働審判事件終局件数の概況
 - 4 労働審判事件審理期間
- 第11表 刑事訴訟事件（新受、既済、未済）処理状況調査表
- 第12表 刑事訴訟事件（新受、既済、未済）年度別比較表
- 第13表
 - 1 刑事訴訟既済事件の審理期間図表
 - 2 刑事訴訟既済事件の審理期間別表
- 第14表
 - 1 刑事訴訟事件未済人員審理期間図表
 - 2 刑事訴訟事件未済人員審理期間別表
- 第15表 刑事訴訟長期未済事件（2年経過）長期化事由調査表
- 第16表
 - 1 裁判員裁判の対象事件数等
 - 2 裁判員対象事件の新受人員罪名別一覧表
- 第17表 勾留請求、勾留理由開示、準抗告申立事件一覧表
- 第18表 医療観察事件新受件数調査表

第19表 被疑者国選弁護事件処理状況調査表

第20表 即決裁判事件申立件数調査表

民事部・刑事部の構成

令和5年6月1日現在

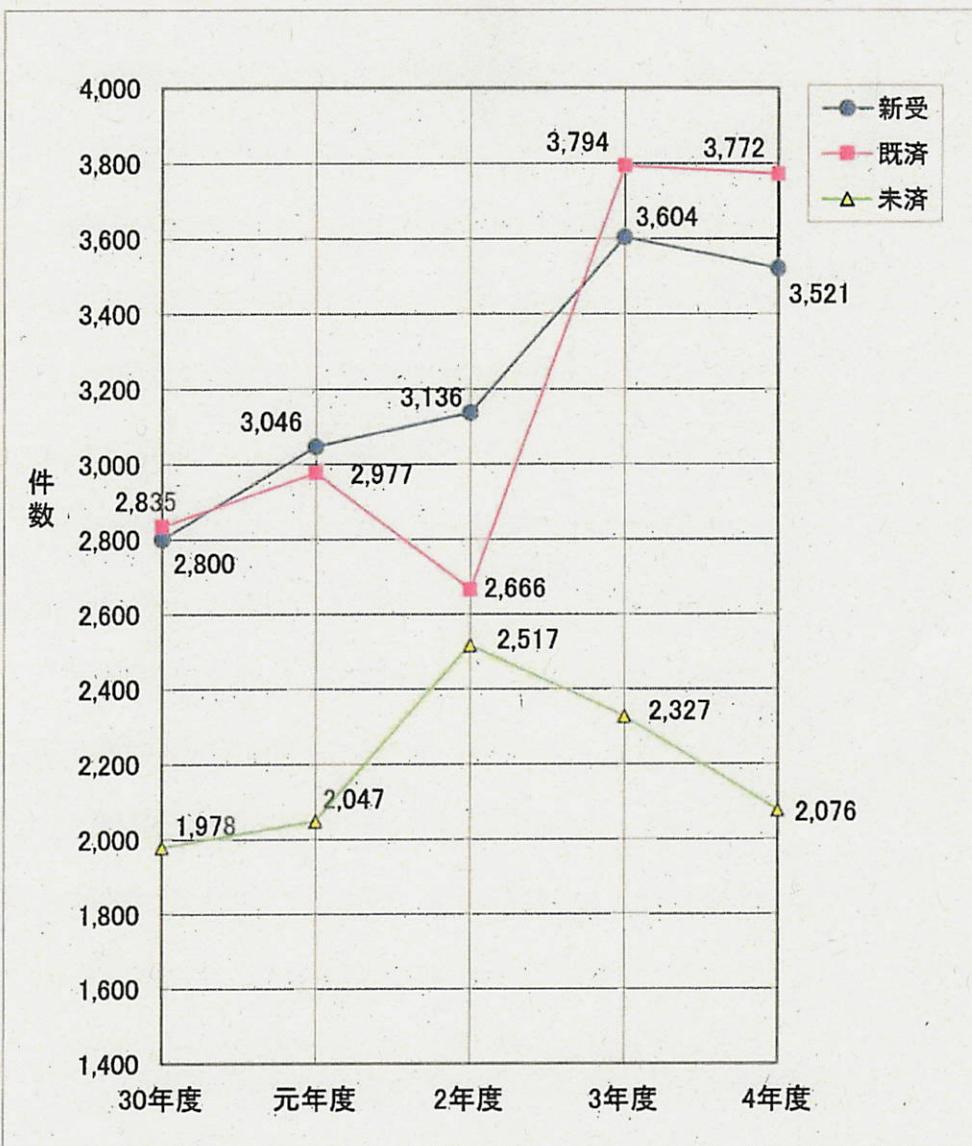
民事部	配置人員	通常部	3か部		
		集中部	1か部(執行、破産、保全等)		
			官職	人数	備 考
		裁判官	判 事	16	
			特例判事補	2	留学(1)
			判 事 补	3	長期研修(1)
			計	21	
			書記官	67	再任用(6)、臨時の任用(1)、休職(2)
		裁判官以外	速記官	2	
			事務官	22	再任用(1)、休職(1)、休業(1)、期間業務(1)
			計	91	
刑事部	配置人員	部の数	合議部	3か部	
			裁判官	官職	人数
			判 事	8	
			特例判事補	0	
			判 事 补	4	
			計	12	
			書記官	34	再任用(3)
			速記官	3	
		裁判官以外	事務官	11	再任用(1)、期間業務(1)
			計	48	

裁判官配置表

令和5年6月1日現在

所 属		氏 名	期	備 考
支部長	判事	小田 正二	45	
民事第1部	総 判事	前田 英子	42	
	判事	丹羽 敦子	50	
	判事	小池 将和	55	
	判事	古市 朋子	56	
	補	田邊 将高	72	
民事第2部	総 判事	杉山 順一	44	
	判事	永田 早苗	48	
	判事	大須賀 綾子	49	
	判事	浦上 薫史	54	
	補	佐々木 麗	72	
民事第3部	総 判事	菅野 正二朗	43	
	判事	小川 雅敏	46	
	判事	香川 礼子	54	
	判事	加藤 紀子	55	
	特補	那智 久美子	66	
	特補	藤原 弓子	70	
民事第4部	総 判事	河本 晶子	44	
	判事	長井 清明	54	
	判事	貝阿彌 千絵子	55	
	判事	甲元 依子	59	
	補	澄川 ほなみ	72	令和5年度民間企業長期研修
刑事第1部	総 判事	田尻 克巳	45	
	判事	寺本 真依子	51	
	補	櫻井 雅典	71	
刑事第2部	総 判事	岡田 健彦	46	
	判事	田中 優奈	56	
	補	豊竹 富下	71	
刑事第3部	総 判事	竹下 井紅亞礼	46	
	判事	朝倉 静香	51	
	判事	長橋 政司	52	
	補	高橋 千穂	58	
	補	中野 彩華	71	
	補		72	

1 民事訴訟事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ワ)・(秀)・(力)訴訟
(平成30年度～令和4年度)

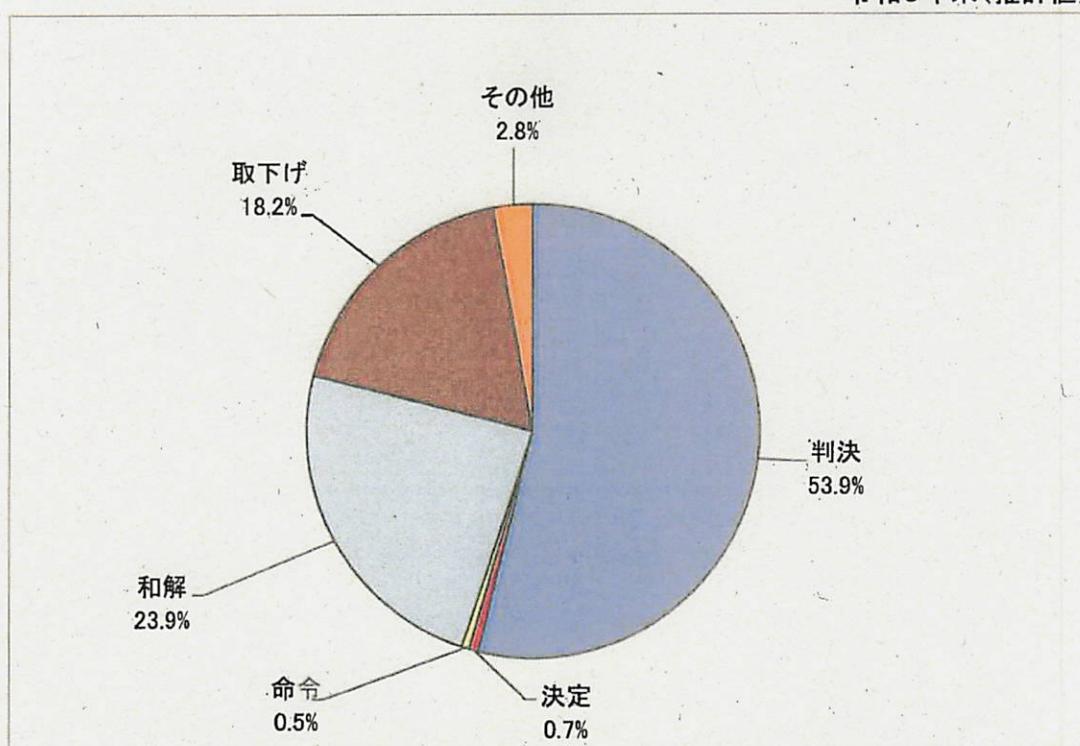


2 民事訴訟事件年度別新受、既済、未済件数表 (ワ)・(秀)・(力)訴訟

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度 (1~4月)	5年度 (1~4月)
新受	2,800	3,046	3,136	3,604	3,521	1,115	1,006
うち過払金事件	83	81	66	55	33	8	11
(%)	2.96%	2.66%	2.10%	1.53%	0.94%	0.72%	1.09%
既済	2,835	2,977	2,666	3,794	3,772	1,301	1,131
未済	1,978	2,047	2,517	2,327	2,076	2,141	1,951

3 民事訴訟事件既済件数の内訳図表(ワ)

令和5年末(推計値)



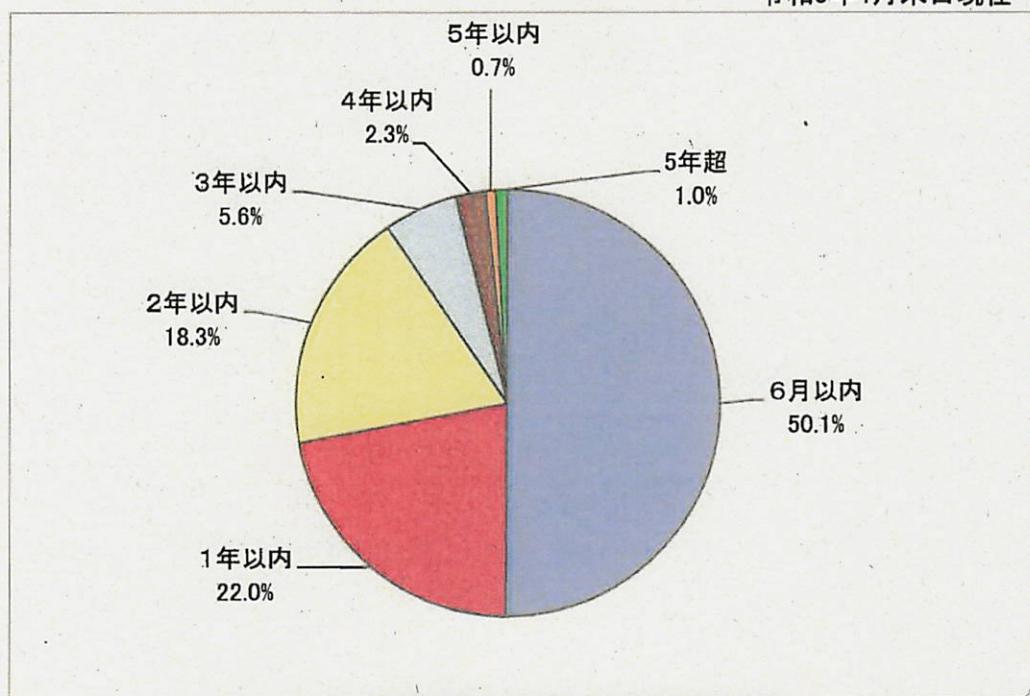
4 民事訴訟事件年度別既済件数内訳表(ワ)

	既済件数	判決	決定	命令	和解	取下げ	その他
平成30年	2,835	1,297	12	41	1,132	312	41
令和元年	2,977	1,378	18	28	1,094	358	101
令和2年	2,664	1,133	21	7	798	435	270
令和3年	3,792	1,457	15	4	1,168	535	613
令和4年	3,768	1,541	14	4	979	569	661
令和5年	3,393	1,827	24	18	810	618	96

※ 令和5年における数値は、同年4月までの累計÷4×12の推計値である。

1 民事訴訟未済事件の審理期間図表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟

令和5年4月末日現在



(カ)再審訴訟の未済0件、(秀)の未済0件

2 民事訴訟未済事件の審理期間別表 (ワ)・(秀)・(カ)訴訟

年度	期間	未済 件数 a)	審理期間									平均 月数
			6月 以内 (×3)	1年 以内 (×9)	2年 以内 (×18)	3年 以内 (×30)	4年 以内 (×42)	5年 以内 (×54)	5年を 超える b)	延べ月数		
30年度		1,978	969	445	430	107	24	2	1	19,062	9.64	
元年度		2,047	1,045	451	387	130	27	6	1	19,602	9.58	
2年度		2,517	1,104	561	628	149	57	14	4	27,621	10.97	
3年度		2,327	1,072	473	491	211	45	23	12	26,781	11.51	
4年度		2,076	1,032	421	385	126	75	19	18	23,283	11.22	
4年度 (4月末日現在)		2,141	951	488	425	196	44	25	12	24,981	11.67	
5年度 (4月末日現在)		1,951	977	429	358	110	45	14	18	20,694	10.61	

※ 「審理期間延べ月数」欄は、期間別の未済件数に「期間」欄のうち「(×数字)」を乗じて算出したものの合計である。

1 専門事件年度別新受、未済件数表

年度	4年度 (1~4月)	4年度	5年度
		(1~4月)	(1~4月)
新受	交通事件	321	119
	労働事件	63	20
	医療事件	12	5
	建築事件	49	15
未済	交通事件	310	374
	労働事件	99	112
	医療事件	12	14
	建築事件	74	88
			22
		282	76

2 専門未済事件の審理期間別表

(令和5年4月末日現在)

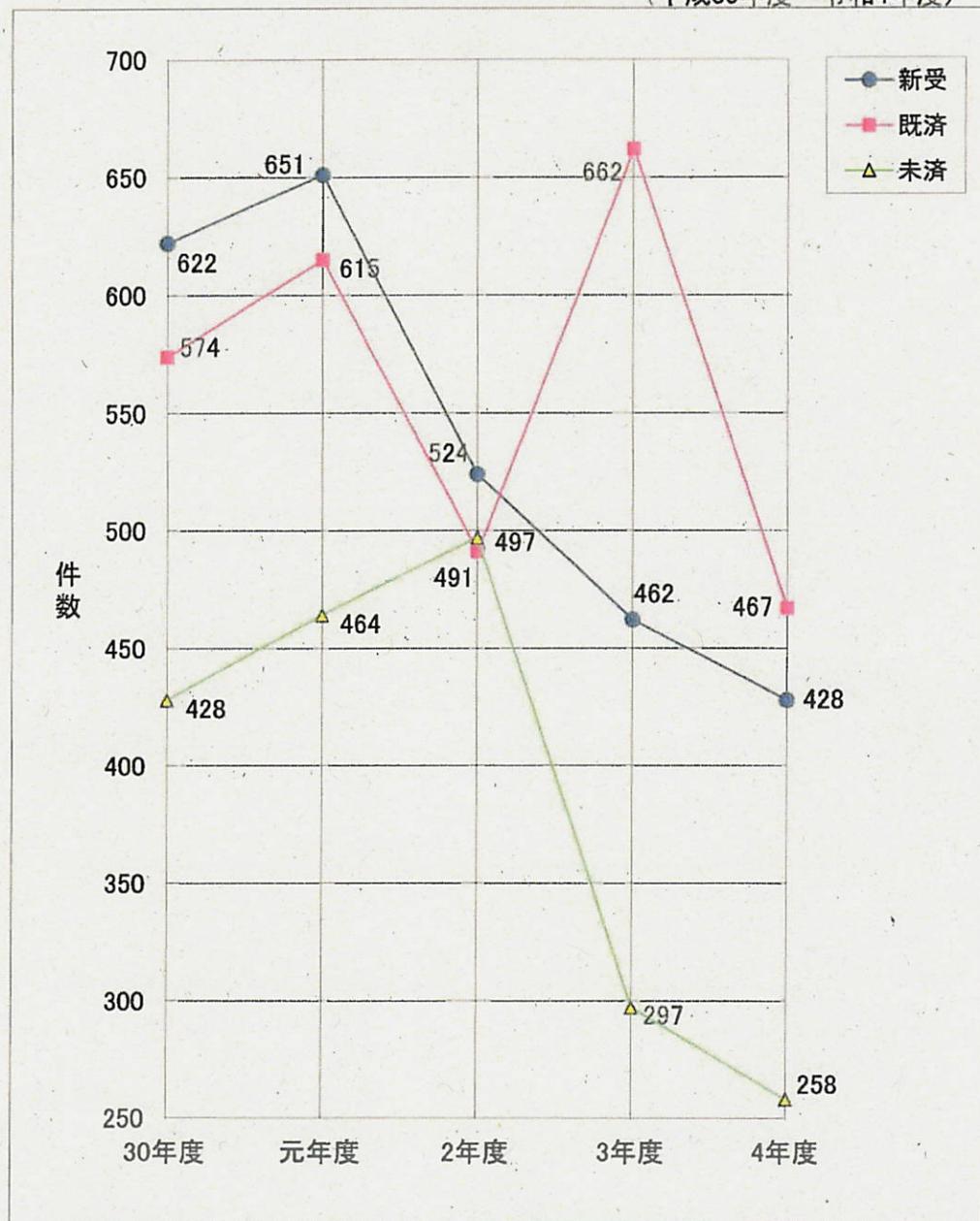
期間 事件名 a)	未済 件数	6月	1年	2年	3年	4年	5年	5年を 超える	審理期間	平均 月数 b/a)				
		以内	(×3)	以内	(×9)	以内	(×18)	以内	(×30)					
交通事件	282		121	88		57	10		5	1		0	2,745	9.73
労働事件	89		26	24		26	7		2	2		2	1,332	(13.64)
医療事件	6		1	2		1	0		2	0		0	123	(23.84)
建築事件	76		23	17		20	10		1	3		2	1,254	(15.78)

※ 「審理期間延べ月数」欄は、期間別の未済件数に「期間」欄のうち「(×数字)」を乗じて算出したものの合計である。

※ 専門事件の事件数は、ミンタスの事件検索によって抽出した数字である。

※ 平均月数の上段()書き内の数値は、令和4年4月末日現在の数値である。

1 不動産執行事件年度別新受、既済、未済件数図表 (又・分)
(平成30年度～令和4年度)

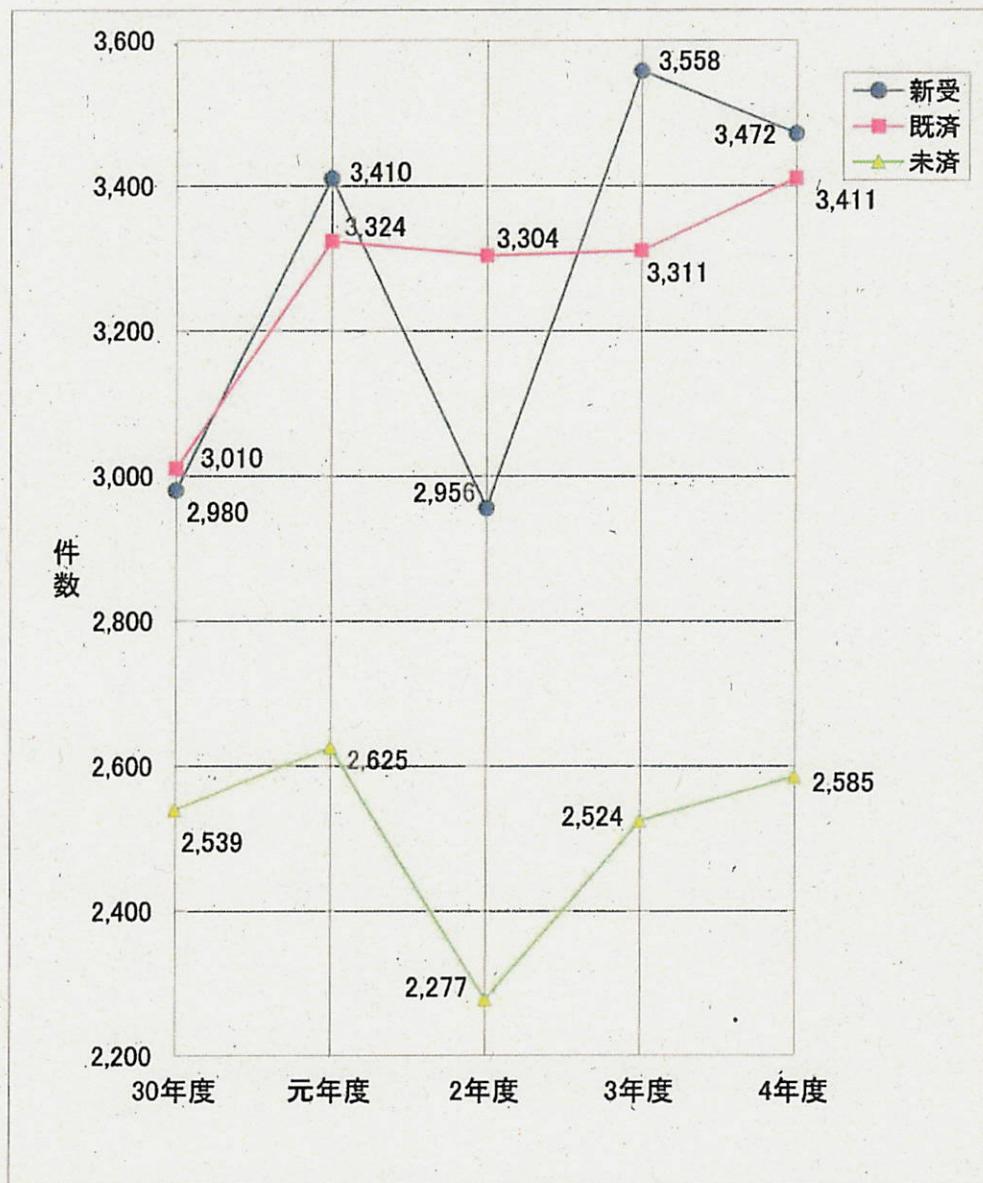


2 不動産執行事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度 (1～4月)	5年度 (1～4月)
新受	622	651	524	462	428	122	129
既済	574	615	491	662	467	167	136
未済	428	464	497	297	258	252	251

※ 不動産等強制執行事件及び不動産等担保権実行事件の合計数である。

1 債権執行事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ル)・(ナ)
(平成30年度～令和4年度)



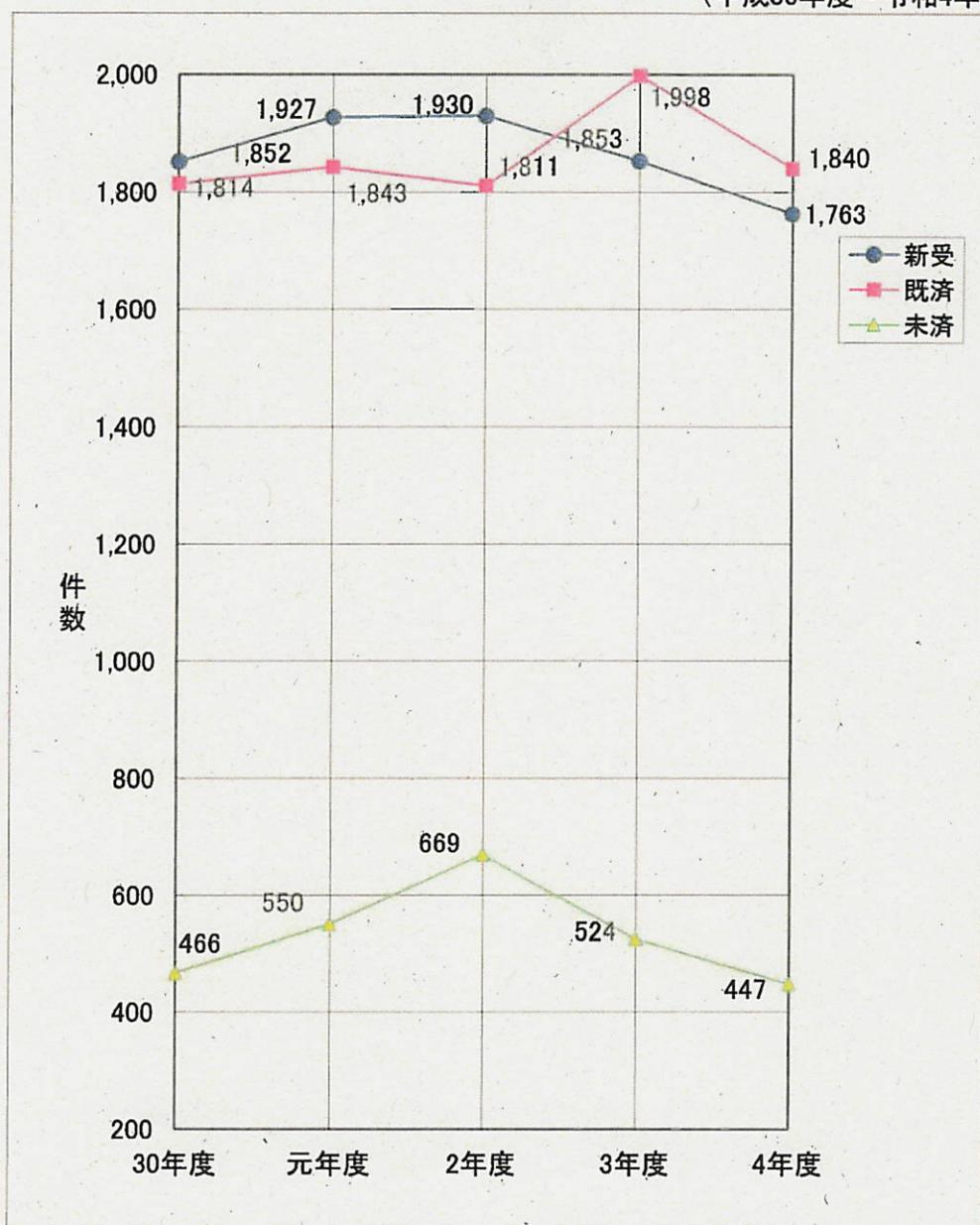
2 債権執行事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度 (1～4月)	5年度 (1～4月)
新受	2,980	3,410	2,956	3,558	3,472	1,139	1,131
既済	3,010	3,324	3,304	3,311	3,411	1,022	1,201
未済	2,539	2,625	2,277	2,524	2,585	2,641	2,525

※ 債権等強制執行事件及び債権等担保権実行事件の合計数である。

1 破産事件年度別新受、既済、未済件数図表(ア)

(平成30年度～令和4年度)

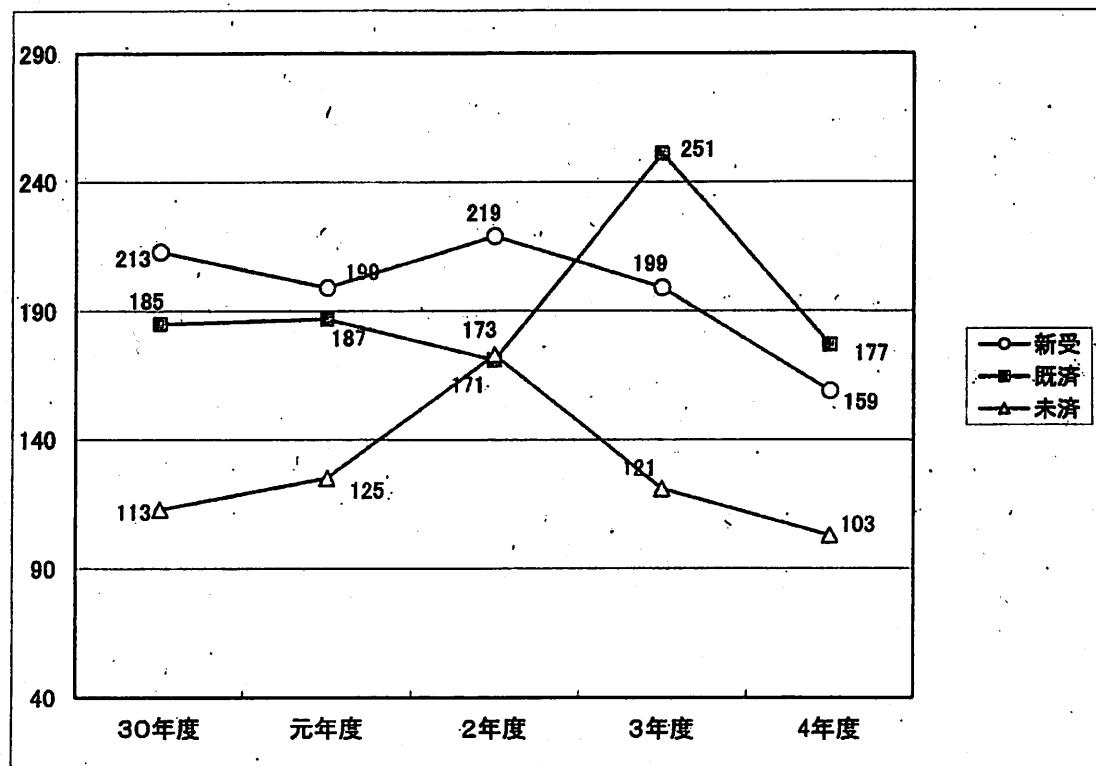


2 破産事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度 (1～4月)	5年度 (1～4月)
新受	1,852	1,927	1,930	1,853	1,763	568	646
うち管財人選任件数	734	792	807	759	731	260	253
(%)	39.63%	41.10%	41.81%	40.96%	41.46%	45.77%	39.16%
既済	1,814	1,843	1,811	1,998	1,840	598	655
未済	466	550	669	524	447	494	438

1 通常再生事件年度別新受、既済、未済件数表（再）

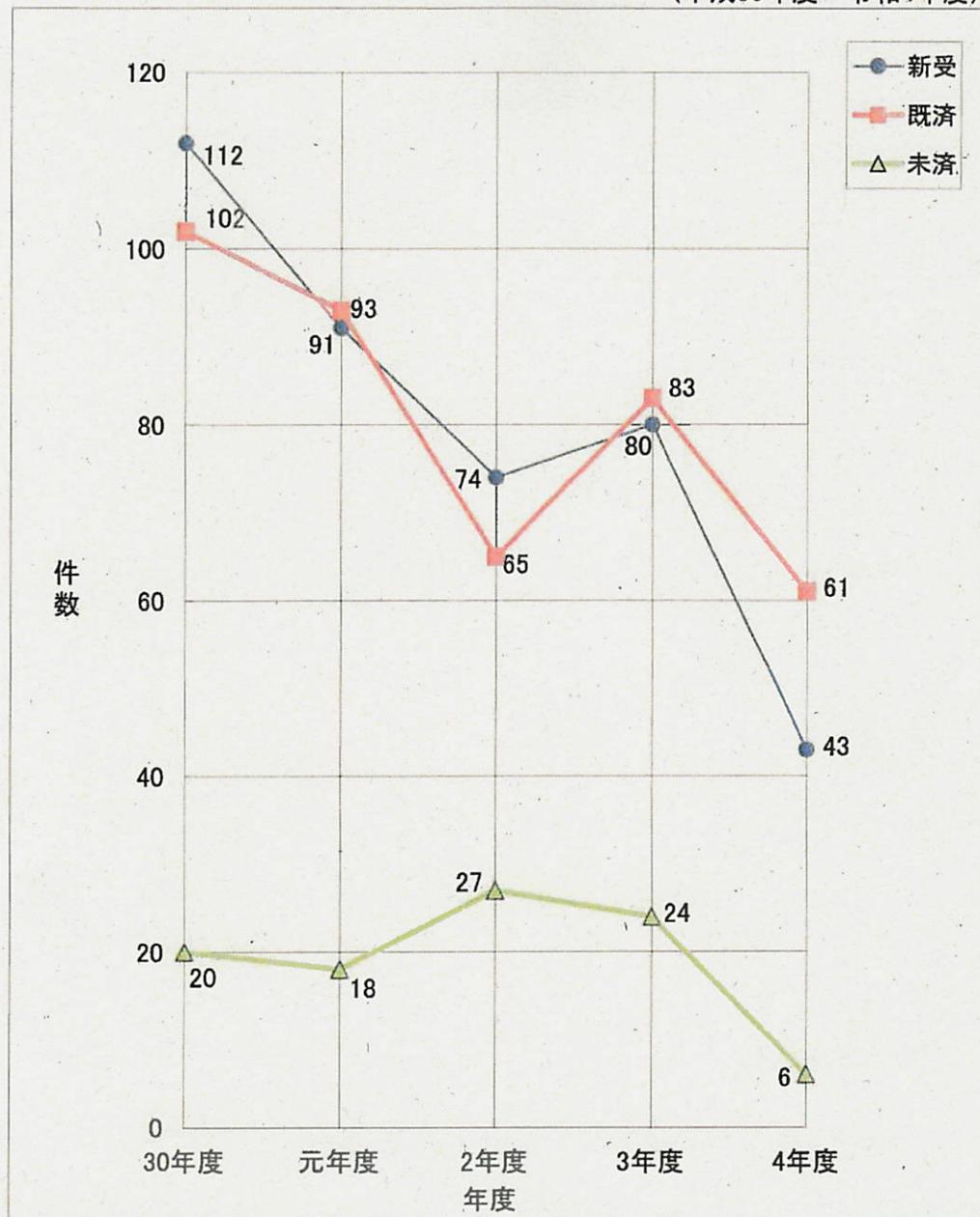
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度 (1~4月)	5年度 (1~4月)
新受	0	0	0	0	0	0	0
既済	0	0	0	0	0	0	0
未済	0	0	0	0	0	0	0

2 個人再生事件年度別新受、既済、未済件数図表（再イ、再ロ）
(平成30年度～令和4年度)

3 個人再生事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度 (1~4月)	5年度 (1~4月)
新受	213	199	219	199	159	53	60
(内訳)再イ	193	183	194	181	142	47	52
再ロ	20	16	25	18	17	6	8
既済	185	187	171	251	177	68	42
(内訳)再イ	164	170	157	226	161	61	36
再ロ	21	17	14	25	16	7	6
未済	113	125	173	121	103	106	121
(内訳)再イ	105	118	155	110	91	96	107
再ロ	8	7	18	11	12	10	14

1 労働審判事件年度別新受、既済、未済件数図表（労）
 (平成30年度～令和4年度)

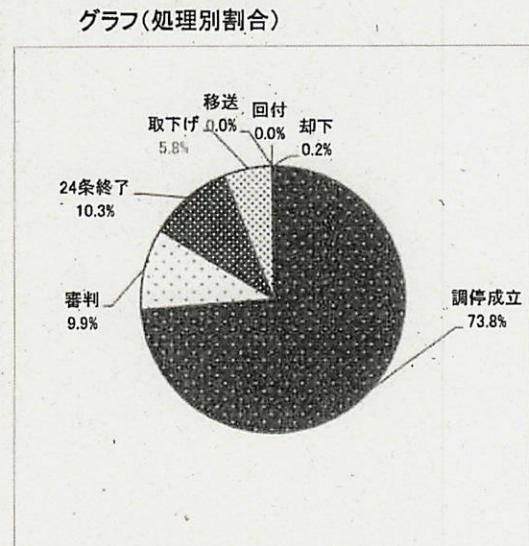


2 労働審判事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	4年度 (1～4月)	5年度 (1～4月)
新受	112	91	74	80	43	17	21
既済	102	93	65	83	61	30	12
未済	20	18	27	24	6	11	15

3 労働審判事件終局件数の概況

	30年	元年	2年	3年	4年	令和5年 1~4月	計
調停成立	71	71	44	61	49	11	307
審判	14	11	4	5	6	1	41
24条終了	12	4	12	12	3	0	43
取下げ	5	7	5	4	3	0	24
移送	0	0	0	0	0	0	0
回付	0	0	0	0	0	0	0
却下	0	0	0	1	0	0	1
計	102	93	65	83	61	12	416

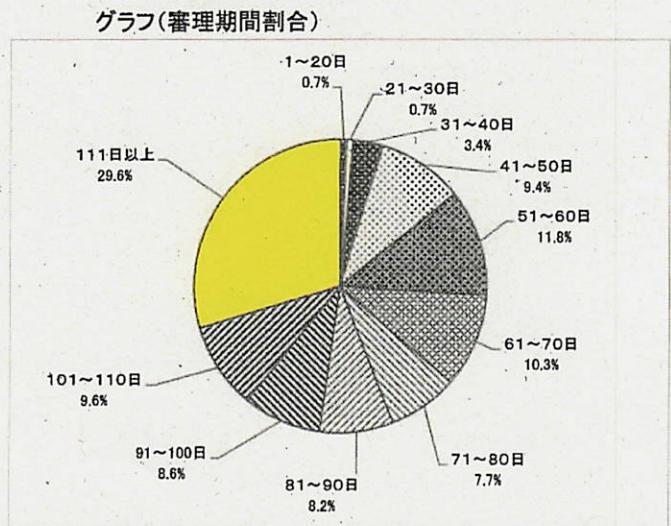


※処理別割合は、平成30年1月から令和5年4月末までに終局した労働審判事件における終局事由別の割合である。

4 労働審判事件審理期間

審理期間平均88.8日

1~20日	3 件
21~30日	3 件
31~40日	14 件
41~50日	39 件
51~60日	49 件
61~70日	43 件
71~80日	32 件
81~90日	34 件
91~100日	36 件
101~110日	40 件
111日以上	123 件
合計件数	416 件

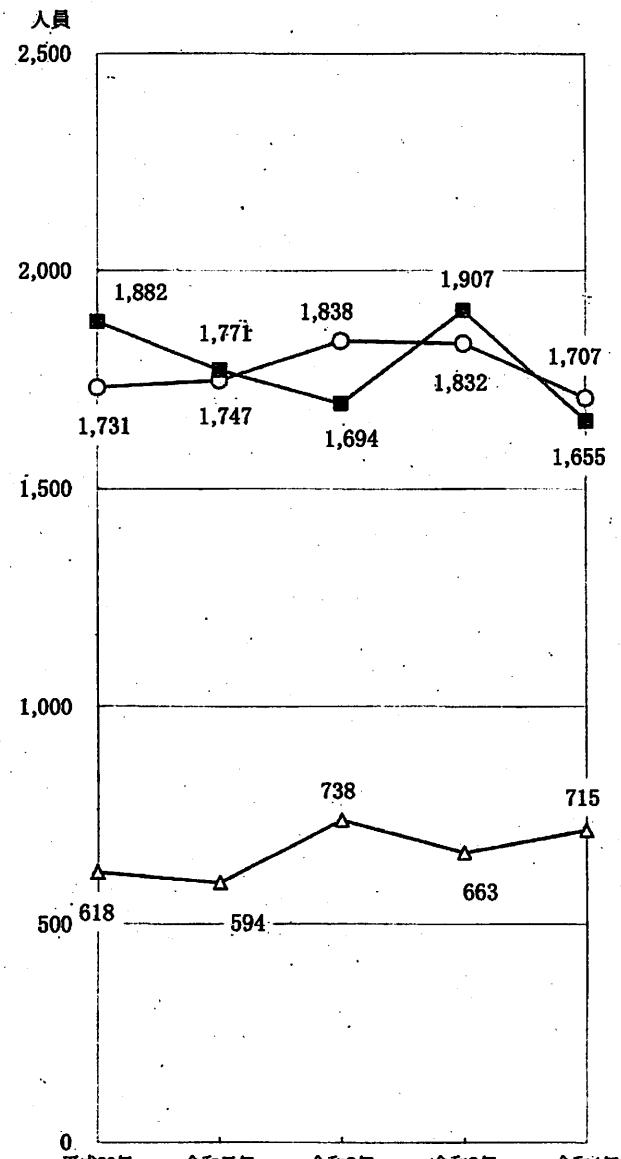
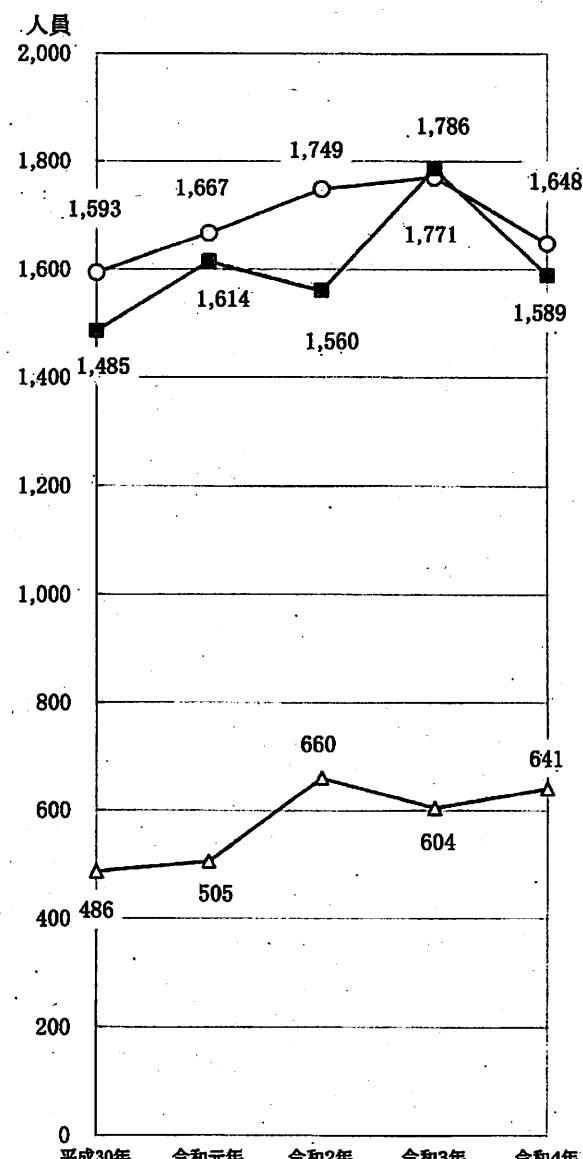
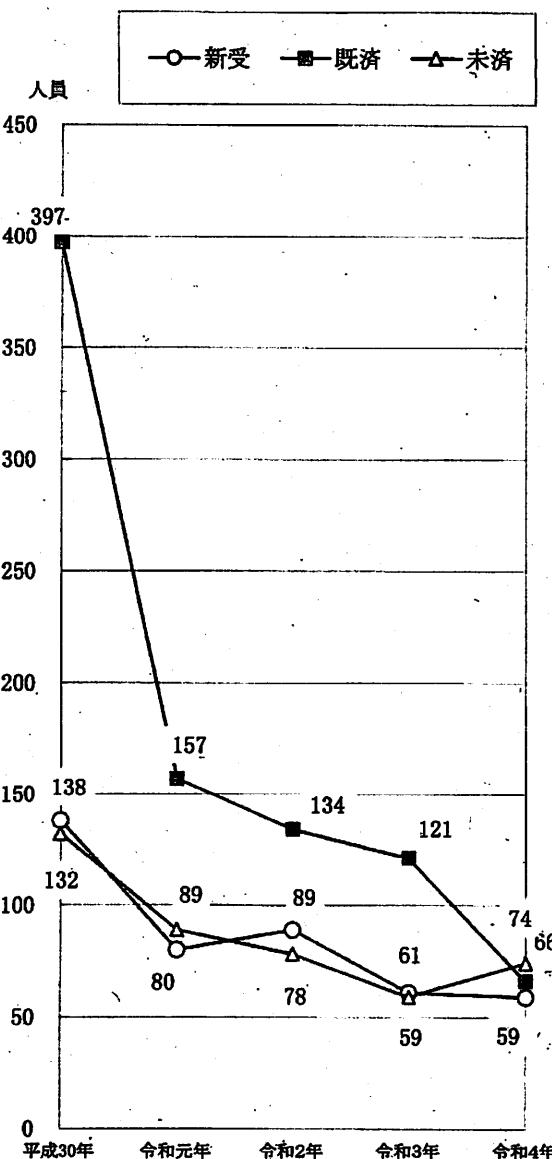


※労働審判事件審理期間は、平成30年1月から令和5年4月末までに終局した労働審判事件における申立てから終局までの日数である。

刑事訴訟事件（新受、既済、未済）処理状況調査表

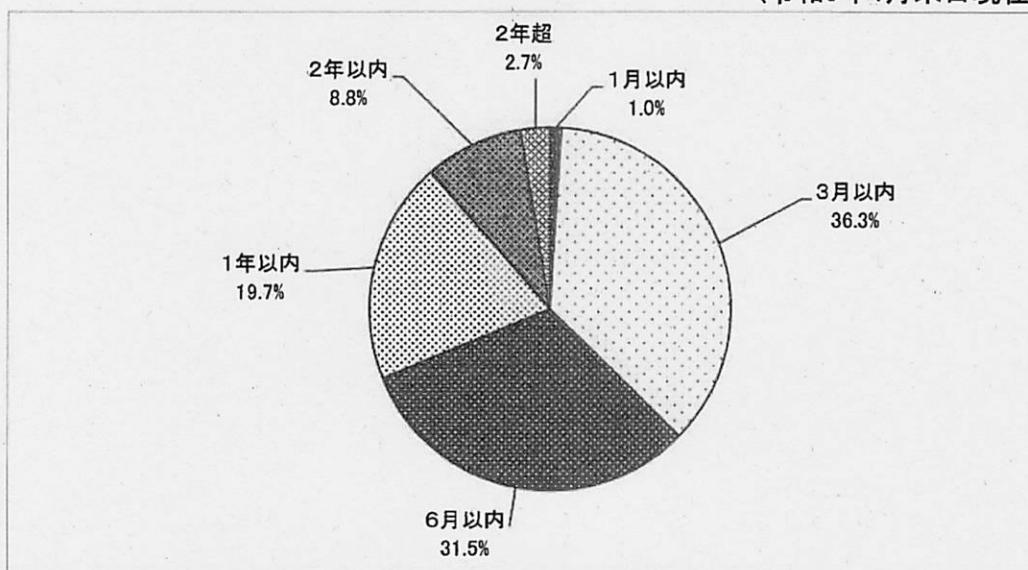
年度	新受			既済			未済		
	合議	単独	計	合議	単独	計	合議	単独	計
平成30年	138	1,593	1,731	397	1,485	1,882	132	486	618
令和元年	80	1,667	1,747	157	1,614	1,771	89	505	594
令和2年	89	1,749	1,838	134	1,560	1,694	78	660	738
令和3年	61	1,771	1,832	121	1,786	1,907	59	604	663
令和4年	59	1,648	1,707	66	1,589	1,655	74	641	715
(1~4月)	(17)	(477)	(494)	(19)	(515)	(534)	(61)	(562)	(623)
令和5年 (1~4月)	(22)	(478)	(500)	(48)	(545)	(593)	(61)	(561)	(622)

刑事訴訟事件（新受、既済、未済）年度別比較表



1 刑事訴訟既済事件の審理期間図表

(令和5年4月末日現在)

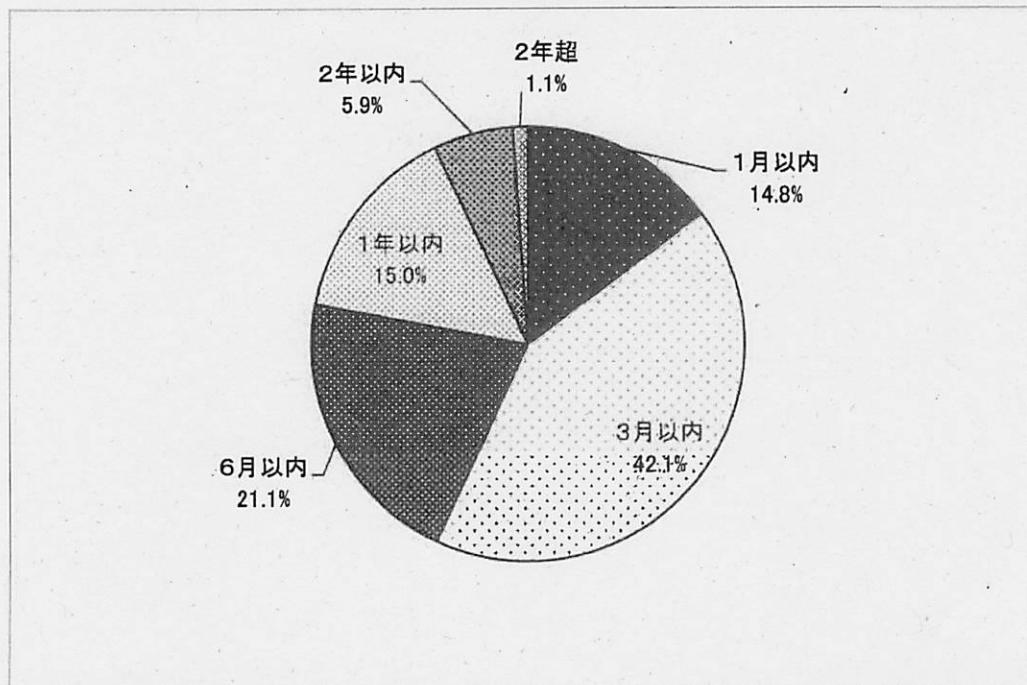


2 刑事訴訟既済事件の審理期間別表

年度	期間	1月 以内	3月 以内	6月 以内	1年 以内	2年 以内	2年を 超える	計
		合	1	17	64	184	129	
平成30年	合	19	868	435	130	28	5	397
	単	19	868	435	130	28	5	1,485
令和元年	合	0	13	30	63	48	3	157
	単	28	829	479	230	37	11	1,614
令和2年	合	2	17	45	30	37	3	134
	単	17	707	517	248	66	5	1,560
令和3年	合	1	8	13	57	39	3	121
	単	11	832	544	330	63	6	1,786
令和4年	合	0	14	16	15	18	3	66
	単	16	690	526	273	78	6	1,589
(4月末日現在)	合	0	2	1	9	4	3	19
	単	3	216	180	92	24	0	515
令和5年 (4月末日現在)	合	0	3	11	9	12	13	48
	単	6	212	176	108	40	3	545

1 刑事訴訟事件未済人員審理期間図表

(令和5年4月末日現在)



2 刑事訴訟事件未済人員審理期間別表

年度 \ 期間	1月以内	3月以内	6月以内	1年以内	2年以内	2年を超える	計
平成30年	208	183	107	62	46	12	618
令和元年	179	165	110	79	52	9	594
令和2年	231	233	130	102	30	12	738
令和3年	186	194	118	110	45	10	663
令和4年	183	220	124	119	50	19	715
令和4年 (4月末日現在)	115	217	135	98	49	9	623
令和5年 (4月末日現在)	92	262	131	93	37	7	622

※ 事件数で計上

刑事訴訟長期未済事件（2年経過）長期化事由調査表
(令和5年4月末日現在)

合 單 別	長期化の 事由 経過年数	事案複雑困難	被告人の 逃亡病気等	関連事件の 審理待ち	計	
					合 議 事 件	単 独 事 件
合 議 事 件	2年以上					0
	3年以上		1			1
	5年以上					0
	6年以上					0
	7年以上					0
	8年以上					0
	9年以上					0
	10年以上					0
	計	1	0	0		1
単 独 事 件	2年以上			1		1
	3年以上					0
	5年以上	1	1			2
	6年以上		1			1
	計	1	3	0		4
合議・単独計		2	3	0		5

※ 実人員数で計上

1 裁判員裁判の対象事件数等

令和5年4月末日現在

	受理件数	実人員
平成21年 (制度施行後)	52件 (※1月からの合計は70件)	43人
平成22年	61件	50人
平成23年	65件 (うち2件は訴因変更により対象事件となる。)	47人
平成24年	37件 (うち1件は訴因変更により対象事件となる。)	31人
平成25年	44件 (うち2件は訴因変更により対象事件となる。)	41人
平成26年	31件	30人
平成27年	21件	17人
平成28年	29件 (うち5件は訴因変更により対象事件となる。)	24人
平成29年	30件	27人
平成30年	46件 (うち6件は訴因変更により対象事件となる。)	40人
令和元年	17件 (うち1件は訴因変更により対象事件となる。)	15人
令和2年	32件	32人
令和3年	17件	15人
令和4年	21件	21人
令和5年	12件	12人
合計	515件	445人 (※本庁への回付等20人を含む)

※ 実施状況

実人員445人中、本庁への回付等により終局した事件22件(20人)を除く425人が実質審理を要する実人員となるところ、そのうちの400人について公判が終局しており、実施割合は94.1%である。

2 裁判員対象事件の新受人員罪名別一覧表

令和5年4月末日現在

裁判員対象事件罪名	被告人数																			
	5年	4年	3年	2年	元年	30年	29年	28年	27年	26年	25年	24年	23年	22年	21年	20年	19年	18年	17年	16年
現住建物等放火	1		2		3	3	1	4	8	2	2	3	6	2	2	7	7	9		
通貨偽造					1	2	1				3	1								
偽造通貨行使						3						1	1	8			11	1		
強制わいせつ致死傷		2	4	3	2	2		1	3	4	4	5	6	4	1		7			
強姦致死傷(強制性交等致死傷)	3	4	1	1	4	3	1	2	3	4	8	4	5	12	4	6	3	12	.8	
集団強姦致死傷														1						
殺人	1	6	3	5	7	8	9	10	5	13	11	8	10	7	12	14	14	10	12	
傷害致死	1	4		1	2		1	3	1	2	1	1	4	3	3	4	2	7	2	
危険運転致死										1			1	1	1	1	1			
保護責任者遺棄致死						2													1	
逮捕監禁致死													13							
身代金拐取																			1	
拐取者身代金取得等										1									1	
強盗致傷(強盗傷人)	5	5	6	15	4	19	7	7	10	4	7	13	25	20	14	13	8	26	16	
強盗致死(強盗殺人)	4	1	4		1			1	1	2		1		3	1	4	4	4		
強盗強姦(強盗強制性交等)	1	2				1			3	1	9	6	5	2	3		6			
銃刀法(略称) 31条(3条の13、発射)、31条の2第2項(3条の4、營利目的輸入)	1															1				
覚せい剤取締法 41条2項(營利目的輸出入・製造)						2							3	2	1			2		
麻薬及び向精神薬取締法 64条2項(營利目的輸出入・製造)																				
麻薬特例法(略称) 5条1~4号(業として行う不法輸入等)						6	4					1			1					
組織犯罪処罰法(略称) 3条1項7号(殺人の罪)										3										
裁判員対象事件新受人員合計	12	21	17	32	17	46	30	28	21	31	44	37	65	61	70	48	40	64	74	82

勾留請求、勾留理由開示、準抗告申立事件一覧表

項目 年 度	勾留請求 件 数	勾留却下数 (%)	勾留理由 開示申立数	勾留・勾留 延長に対する 準抗告数	(準抗告総数)
平成30年	3,403	286 (8.4%)	9	274	(404)
令和元年	3,216	272 (8.5%)	8	343	(476)
令和2年	3,263	221 (6.8%)	4	333	(476)
令和3年	3,135	208 (6.6%)	5	383	(500)
令和4年	3,077	163 (5.3%)	3	385	(498)
令和4年 (1月~4月)	1,008	65 (6.4%)	1	106	(131)
令和5年 (1月~4月)	1,066	54 (5.1%)	3	153	(176)

(注)「勾留請求件数」及び「勾留却下数」には、簡易裁判所判事が処理した事件を含む。

医療観察事件新受件数調査表

第18表

年度	42条1項の決定をするとの申立て	入院継続の確認の申立て	退院の許可の申立て	医療の終了の申立て	通院延長の申立て	再入院の申立て	合計
平成30年	7	33	9	1	2	0	52
令和元年	11	29	9	0	1	1	51
令和2年	9	35	5	0	0	0	49
令和3年	10	20	16	2	0	0	48
令和4年	13	29	7	7	1	0	57
令和4年 (1月~4月)	6	13	3	2	0	0	24
令和5年 (1月~4月)	3	13	3	3	0	0	22

被疑者国選弁護事件処理状況調査表

第19表

年度	勾留質問した被疑者総数	勾留質問した対象事件数		請求総数		選任決定数	
		被疑者総数に対する割合	対象事件数に対する割合	対象事件数に対する割合	対象事件数に対する割合	対象事件数に対する割合	対象事件数に対する割合
平成30年	3,403	2,971	87.3%	2,120	71.4%	2,067	69.6%
令和元年	3,216	3,216	100.0%	2,348	73.0%	2,312	71.9%
令和2年	3,263	3,263	100.0%	2,452	75.1%	2,423	74.3%
令和3年	3,135	3,135	100.0%	2,346	74.8%	2,319	74.0%
令和4年	3,077	3,077	100.0%	2,359	76.7%	2,348	76.3%
令和4年 (1月~4月)	1,008	1,008	100.0%	753	74.7%	746	74.0%
令和5年 (1月~4月)	1,066	1,066	100.0%	804	75.4%	799	75.0%

即決裁判事件申立て件数調査表

第20表

年度	受理件数
平成30年	9
令和元年	1
令和2年	1
令和3年	0
令和4年	0
令和4年 (1月~4月)	0
令和5年 (1月~4月)	0